

市議会だより

庁舎等建設再開予算を修正可決

設計検証に要する経費を付加



緑小学校 5年4組 小杉 詩さんの作品

歯と口の健康2023 (主催:小金井歯科医師会) で教育委員会賞に輝いたポスター

第2回定例会の概要

令和5年第2回定例会(宮下誠議長)は、5月31日に開会し、6月23日に閉会しました。

学校給食費補助を含む

令和5年度一般会計補正予算(第3回)を可決

本補正予算は、一般会計予算を3億4千601万円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を495億62万3千円としたもので、主な内容は、次のとおりです。

▼学校給食に要する経費

(4千914万8千円)

物価高騰による学校給食費への影響が懸念されていることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより、小学校1食当たり41円、中学校1食当たり49円を補助するものです。

▼带状疱疹予防接種に要する経費

(千223万7千円)

東京都補助金を活用し、任意接種である带状疱疹ワクチンの予防接種を希望する方に対して、費用の一部を助成することにより、予防接種の経済的負担を軽減するものです。

庁舎等建設を再開するための

令和5年度一般会計補正予算(第4回)を修正可決

本補正予算の内容は、新庁舎等建設を再開するための実施設計委託料等により、一般会計予算を歳入歳出それぞれ3千178万5千円増額するものです。

6月23日の予算特別委員会(斎藤康夫委員長)では、市長提案に対して、新庁舎等建設をできるだけ早く進捗させるため、議会が市と行った協議に基づき論議の検証を行うための経費を追加する修正案が提出されました。

同日の委員会では、修正案について起立採決の結果、起立多数により可決した結果、修正部分を除く原案を起立採決の結果、起立多数により修正部分を除き原案のとおり可決しました。

7面に「庁舎等建設再開予算が議員提案により修正可決に至るまでの経過」、8面に「庁舎等建設に関する各党派意見」を掲載しています。

担軽減を図り、带状疱疹の発症率の低下及び重症化を予防し、健康増進に寄与するものです。

▼その他公民館事業に要する経費

(208万千円)

緑センターの運営業務委託を実施するための経費で、サービス向上、地域団体等との連携の推進及び新たな市民サービスの実施等、質の向上を図ることを目的として、運営業務委託に向けた業務引継ぎなどの調整を行うものです。

6月23日の本会議では、組替え動議が提出されましたが、これを否決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

(2面に審議経過を掲載)

した結果、修正部分を除く原案を起立採決の結果、起立多数により修正部分を除き原案のとおり可決しました。

この修正可決により、本補正予算は、市長提案の補正予算額に616万円を加えた、3千794万5千円増額するものになり、今定例会を通じた補正後の一般会計予算合計額は、歳入歳出それぞれ495億4千448万8千円となりました。

また、同日の本会議で、本補正予算に関連する、「前例のない建築資材高騰の中、中断している新庁舎等建設の設計について、より多くの理解を得られるよう検証し、事態の打開を求める決議」を起立採決の結果、起立多数により可決しました。

(3面に決議要旨を掲載)

令和5年第2回

定例会日誌

31日	本会議(議案の審議・委員会付託・採決)
〔5月〕	
2日	本会議(一般質問)
5日	本会議(一般質問)
6日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問、議案の審議・委員会付託、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)
〔6月〕	
9日	議会運営委員会
12日	厚生文教委員会
13日	厚生文教委員会
15日	建設環境委員会
16日	総務企画委員会
19日	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
20日	行財政改革推進調査特別委員会
21日	議会運営委員会 建設環境委員会 総務企画委員会 厚生文教委員会
23日	本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の訂正) 予算特別委員会 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会

各党派の令和4年度政務活動費収支報告については7面に掲載しています。



審議した主な議案

令和5年度一般会計補正予算(第2回)

本補正予算は、コロナ禍による物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を給付すること及びそのためのシステム改修を行うものです。

5月31日の本会議では、委員会付託を省略し、採決の結果、原案のとおり可決しました。

令和5年度一般会計補正予算(第3回)

5月31日の本会議において、予算特別委員会(斎藤康夫委員長)に付託し、6月16日の委員会で審査を行いました。

同日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

6月23日の本会議では、組替え動議が提出されましたが、これを否決した後、原案について採決を行い、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

【賛成討論】(要旨)

水上洋志(日本共産党)

3万円給付の対象拡大や学校給食食材費の補助、带状疱疹ワクチン助成など我が党が求めた内容を反映したことは評価する。しかし、緑センター委託については、市民サービス向上につながるのかが不明であり、財政効果の説明は生まれにくい。また、中小業者等への燃料代補助が、陳情が採択さ

れたのに計上されていないことは問題であり、反対する。

【賛成討論】(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

賛成の理由の第一は、市民念願の带状疱疹ワクチン予防接種の公費助成が計上されたこと。次に、国の地方創生臨時交付金を活用し、学校給食への補助や高齢者施設等の物価高騰支援。低所得世帯には、住民税非課税世帯に加え、住民税均等割のみ課税世帯が対象になったこと。また、不登校等、子供や家庭の悩みに寄り添う支援員、校内別室指導事業等の環境が整備されたことを評価し、賛成する。

市税条例の一部を改正する条例

5月31日の本会議において、総務企画委員会(沖浦あつし委員長)に付託し、6月15日の委員会で審査を行いました。

本条例は、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う地方税法の改正等により所要の改正を行うものです。

同日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

【賛成討論】(要旨)

片山かおる(子どもの権利)

復興特別税として年間千円が徴収されていた税を、森林環境税にすり替えて、継続して徴収するもの。復興への取組はまだ途上で終了は許されない。被災

【賛成討論】(要旨)

森戸よう子(日本共産党)

修正案は、行き詰まった新庁舎等建設を前に進めるため、市

者の求める予算執行が検証し、復興のための別の予算確保をすべき。森林環境保全のためとしながら、森林のない小金井にも千300万円以上の税金が譲与されている。多摩地域の森林保全の財源とするなど、まとまった形で有効に使うべきである。

令和5年度一般会計補正予算(第4回)

6月8日の本会議において予算特別委員会(斎藤康夫委員長)に付託し、6月16日及び23日の委員会で審査を行いました。

6月23日の委員会では、委員4人から修正案が提出され、起立採決の結果、修正部分を可決した後、修正部分を除く原案については、起立採決の結果、起立全員により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

同日の本会議では、同様に、修正案について可決した後、修正部分を除く原案については、起立採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決しました。

【賛成討論】(要旨)

沖浦あつし(みらい)

現設計は民主的な手続を経た設計であり、財政見直しを示し、上程された本案は、不測の事態の可能性が低く、市民利用開始が一番早い案であり、庁舎等建設事業再開に当たり否定する理由が見当たらない。一方、コスト削減の確実な担保の確認がなく、むしろ竣工時期の延伸が見込まれる項目を検証調査する増額修正予算を行政に求めることに同意できない。よって、原案に賛成し、修正案に反対する。

【賛成討論】(要旨)

小林正樹(公明党)

全員協議会で示された財政見直しは、一定の水準をクリアするものと判断したが、前市長と議会の間で協定を結び行われていた設計協議が中断したことや、この間の建築資材高騰により増大した総事業費を少しでも改善させるために、原案を残しつつ、最後の仕上げとしてコストダウンを目的にやり残した検証調査の実施など、努力すべきであるとし、事業を前に進めるため修正案を提出させていただいた。

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

【賛成討論】(要旨)

清水がく(街の仲間たち)

庁舎等建設は早期に進めるべきである。それは、時間もコストだからだ。今回提出された修正案はコストダウンの検証を2か月間行うもので、検証した後については修正案を出した各会派で温度差があることは明確で、検証した結果どのコストダウン策を採用するのか、設計見直しで再び時間が止まってしまうのではないかと不安が払しょくできず、私は修正案に盛り込まれた検証はリスク含みであると考える。

民や市議会が提案してきた課題として、地下駐車場の廃止、福祉会館も含む総免震構造への変更、広場の設置など10項目を検証する内容である。私たちの見直し案ではコスト削減が図られ、市民生活に税金を回すことができる。今回の対応は、現設計に賛成するものではなく、検証結果と市の対応によって態度を決めていきたい。

【賛成討論】(要旨)

水谷たかこ(こがおも)

財政的見通しが示された今、建設資材の高騰や時間的・人的コスト等を勘案すれば、耐震性や分散庁舎のデメリット、職務環境改善等、数多くの庁舎問題を早く解決することが市民の利益になる。昨年実施した協議会では各会派の見解の隔たりが大きく、一致点を見出せなかった。その結果を可能な範囲で実施設計に活かしながら、現設計を基本に建設を再開する原案に賛成し、修正案に反対する。

【賛成討論】(要旨)

安田けいこ(生活者ネット)

新庁舎及び新福祉会館建設は現設計を基本に早期建設を優先することを求めた。この度4会派から検証項目を追加した修正案が出され、質疑の中で2会派は基本設計からのやり直し案を保持し、1会派は検証結果により総合的に判断すると答弁した。今後検証結果によりどのような判断、出口を目指すのか極めて不透明で、庁舎建設が混乱期に入る懸念があるため、修正案に反対し原案に賛成する。

【賛成討論】(要旨)

河野麻美(自民党・信頼)

重度障害者の方の雇用施策の連携に係る事業の開始状況を踏まえ、就労やその希望、通勤支援、職場状況を把握し必要な体制を整えることが重要である。国は取組事例の周知等情報発信により各自治体の取組を更に促進し、次期障害福祉計画の作成に向けニーズ把握の一環として実施することを国の基本方針に示すため検討を進めており、既に対策を講じていることから重ねて要望する必要性は乏しい。

【賛成討論】(要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

消防団の皆様には感謝申し上げます。第一回定例会で、政治倫理条例に基づいて、ご自身の認識で自ら誠実にその事実を解明した弁明が行われたこと、更に本案件に対し全容解明を求める決議を全会一致で可決したこと踏まえると、これ以上議会として何かしらを求めることには賛同できない。本案件に限らず、弁明が行われた案件について、議会が本人に更に何かを求めることに賛同できない。

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

e・2案による基本設計予算を付帯決議をつけて可決した。しかし、その後6会派12名の議員による申し入れによりC3案を設計条件としたプロポーザルコンペにより設計者を決定した。その後、民主的な手続により基本設計実施設計が完成した。議会が望んだ計画案であるので、一刻も早く完成させるべきである。

【賛成討論】(要旨)

安田けいこ(生活者ネット)

新庁舎及び新福祉会館建設は現設計を基本に早期建設を優先することを求めた。この度4会派から検証項目を追加した修正案が出され、質疑の中で2会派は基本設計からのやり直し案を保持し、1会派は検証結果により総合的に判断すると答弁した。今後検証結果によりどのような判断、出口を目指すのか極めて不透明で、庁舎建設が混乱期に入る懸念があるため、修正案に反対し原案に賛成する。

【賛成討論】(要旨)

清水がく(街の仲間たち)

庁舎等建設は早期に進めるべきである。それは、時間もコストだからだ。今回提出された修正案はコストダウンの検証を2か月間行うもので、検証した後については修正案を出した各会派で温度差があることは明確で、検証した結果どのコストダウン策を採用するのか、設計見直しで再び時間が止まってしまうのではないかと不安が払しょくできず、私は修正案に盛り込まれた検証はリスク含みであると考える。

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

「マイナ保険証」の運用を中止し、問題の原因究明を最優先に行うことを求める意見書

【賛成討論】(要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

マイナンバーカードをめぐるトラブルが次々と明らかになり、特に保険証の誤登録などは命に関わる重大な問題であること、また、事実上のマイナンバーカード取得の強制になっていること、同時にマイナンバーカードを持たない人を公的保険診療から遠ざけ、その意味でも命と健康を脅かすものであり、マイナ保険証導入と現在の健康保険証廃止は中止するべきである。

【賛成討論】(要旨)

渡辺大三(子どもの権利)

1年間40日程度しか議会利用がない議場スペースは、椅子や机等の設備を可動式にして、行政利用や市民利用など多目的利用を可能にすべき。2福祉会館の完成で空き家となる保健センター、現在の図書館本館の合計約4千㎡を、公共施設マネジメントの観点で庁舎機能の一部として有効活用し、庁舎建設予定地に新築する建築物の中に市民要望が極めて高い図書館本館を整備すべき。

【賛成討論】(要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

消防団第一分団における不正事案に関して、清水がく市議会議員に対し、議員として事実を明らかにし、市民の疑念に誠実に応えることを求める決議

【賛成討論】(要旨)

坂井えつ子(緑・つながる)

消防団の皆様には感謝申し上げます。第一回定例会で、政治倫理条例に基づいて、ご自身の認識で自ら誠実にその事実を解明した弁明が行われたこと、更に本案件に対し全容解明を求める決議を全会一致で可決したこと踏まえると、これ以上議会として何かしらを求めることには賛同できない。本案件に限らず、弁明が行われた案件について、議会が本人に更に何かを求めることに賛同できない。

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

【賛成討論】(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

本予算は一時中断していた新庁舎建設を再開する予算である。西岡前市長の下、配置計画C r

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
予：予算特別委員会

○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）

自		み		子		共		公		お		街		付託先	議決結果							
河野麻美	吹春やすたか	五十嵐京子	遠藤百合子	岸田正義	沖浦あつし	鈴木成夫	村山ひでき	古畑俊男	渡辺大三	高木章成	片山かおる	たゆ久貴	水上洋志			森戸よう子	渡辺ふき子	小林正樹	宮下誠	水谷たかこ	斎藤康夫	安田けいこ

賛否が分かれたもの

令和5年度小金井市一般会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	予	原案可決
↳ 令和5年度小金井市一般会計補正予算(第3回)に対する組替え動議(議員提案)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	×	×	×	即	否決
小金井市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	議	○	○	○	×	○	総	原案可決
小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び小金井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	厚	原案可決
令和5年度小金井市一般会計補正予算(第4回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	予	修正可決
↳ 令和5年度小金井市一般会計補正予算(第4回)に対する修正案(議員提案)	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	予	可決
全会一致となったもの																								
令和5年度小金井市一般会計補正予算(第2回)、議会改革に関する諸問題の調査(議員提案)																							即	原案可決
農業委員会委員の任命に関し同意を求めることについて(ほか13件)																							即	同意
人権擁護委員候補者の推薦について																							即	異議ない旨の意見提出

意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）

自		み		子		共		公		お		街		付託先	議決結果							
河野麻美	吹春やすたか	五十嵐京子	遠藤百合子	岸田正義	沖浦あつし	鈴木成夫	村山ひでき	古畑俊男	渡辺大三	高木章成	片山かおる	たゆ久貴	水上洋志			森戸よう子	渡辺ふき子	小林正樹	宮下誠	水谷たかこ	斎藤康夫	安田けいこ

件名	要旨(提案議員が作成)																							
難民を守らない「出入国管理及び難民認定法」改正案の廃案を求める意見書	今後の退去強制実務や難民認定実務に重大な影響を及ぼす数多くの問題点が解消されないままの入管法改正は外国人の基本的な人権を脅かすものである。国際人権基準に則った出入国管理制度の整備の観点から廃案を求める。	×	×	×	○	×	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	原案可決
地方財政の充実・強化に関する意見書	地方公共団体には少子高齢化、デジタル化、物価高騰への対策など多くの役割が求められるが、地域公共サービスを担う人員は不足しており、2024年度政府予算の検討に当たっては地方財政の確立を目指すよう求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加している。多様性を尊重する共生社会の実現に向けて、特別支援教育支援員や看護師等、専門的な知識や経験を持つ職員の増員と財政措置を含めた教育現場の体制整備を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	○	○	×	○	原案可決
生物多様性の保全・ネイチャーボジティブの対策の強化を求める意見書	地球上では無数の生態系が地球環境を安定させる基盤となっているが、人類史上これまでにない速度で生物多様性が失われている。生態系の損失を食い止め回復軌道に乗せるため、自治体や地域の取組の支援強化を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	原案可決
教職員給与特別措置法(給特法)の廃止を含む抜本的見直しを求める意見書	政府・与党の給特法見直し案は、残業時間の抑制にならない。教員が心身共に健康に働ける環境を整えることは、子どもの成長に不可欠で喫緊の課題であることから、定額働かせ放題と言われる制度を見直すことを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	原案可決
令和4年に日本国民の死亡者数が激増した原因究明を求める意見書	令和2年の新型コロナ感染症日本上陸のときは、日本人の死亡者数は前年より約1万人減っていたが、令和4年は令和2年と比べ、コロナ関連死を除いて約17万人増加している。これは異常事態であり原因究明を求める。	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	原案可決
国は沖縄県議会の平和外交意見書を重く受け止めて、中国との対話と外交に真剣に取り組むことを求める意見書	沖縄が軍事的緊張の最前線になることへ地元住民の不安が高まり、県議会でも意見書が可決された。沖縄県民の訴えを真摯に受け止め、軍事力による抑止ではなく、外交による平和構築に真剣に取り組むことを求める。	×	×	×	○	△	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	原案可決	
理解と合意なき汚染水の海洋放出の中止を求める意見書	福島第一原発事故及び汚染水発生の原因に立ち返り、「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」とする福島県漁連等との文書約束を守り、理解と合意のないまま汚染水の海洋放出は行わないこと他3項目を求める。	×	×	×	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	原案可決	
雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の適用拡大を求める意見書	国は重度障がい者が働けるよう、就労中の介助費用を補助しているが、本来適用される人の1割程度しか利用されていない。公務員等は適用除外で国内ではニーズとのミスマッチが起きており、周知と適用拡大を求める。	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	△	○	○	×	原案可決
最低賃金を全国一律1,500円に引き上げることを求める意見書	日本の最低賃金は、労働者が自立して生活するには低すぎ、都道府県で大きな地域間格差があるという問題がある。これらを是正し労働者の暮らしを守るため、最低賃金を全国一律1,500円に引き上げることを求める。	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	△	○	○	×	原案可決	
LGBTQ当事者が真に求める、差別を禁止する法の成立を求める意見書	LGBTQ当事者が自分らしく生きられる社会を目指す法案が修正された。内容はLGBTQコミュニティに深刻な被害をもたらすものである。真に当事者が求める差別を禁止する法律への見直しを求める。	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	原案可決	
若年被害女性等支援事業について東京都の公的責任を果たし、若年女性を性被害等から守ることを求める意見書	性暴力など性被害から若年女性を守る支援団体が妨害を受ける事態が発生した。東京都は補助事業を委託事業に切り替え公的な責任を果たし、様々な妨害から若年被害女性を支援する団体を毅然として守ることを求める。	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	×	○	○	×	原案可決	
前例のない建築資材高騰の中、中断している新庁舎等建設の設計について、より多くの理解を得られるよう検証し、事態の打開を求める決議	現市長の提案した設計案は、市議会の多数の理解を得られなかった。議員の求めに応じ示された検証調査の想定項目を盛り込み、修正を提案し可決されたので、適切かつ速やかに設計検証予算を執行することなどを求める。	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	原案可決
消防団第一分団における不正事案に関して、清水がく市議会議員に対し、議員として事実を明らかにし、市民の疑念に誠実に応えることを求める決議	清水がく議員に対して、消防団第一分団における出動手当の不正請求事案に関して、議員として、市民と議会に不正事案との関わり等、把握している全ての事実を明らかにし、市民の疑念に誠実に応えることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	△	原案可決
「マイナ保険証」の運用を中止し、問題の原因究明を最優先に行うことを求める意見書	「マイナ保険証」で間違った情報を紐づけるなどの問題が明らかになった。政府に対して、「マイナ保険証」の運用を中止し、個人情報等に関する問題の原因究明と検討を要する課題の整理を最優先に行うことを求める。	×	×	×	△	×	△	△	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	×	否決	

請願・陳情の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会

○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）

自		み		子		共		公		お		街		付託先	議決結果							
河野麻美	吹春やすたか	五十嵐京子	遠藤百合子	岸田正義	沖浦あつし	鈴木成夫	村山ひでき	古畑俊男	渡辺大三	高木章成	片山かおる	たゆ久貴	水上洋志			森戸よう子	渡辺ふき子	小林正樹	宮下誠	水谷たかこ	斎藤康夫	安田けいこ

自転車用ヘルメット購入時の補助を求める陳情書	令和5年4月1日より自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となった。購入の補助を行う動きは全国の自治体に広がっており、小金井市においても自転車利用時の安全性を担保するため、補助の検討を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	建	採択	
高校生等医療費助成に係る所得制限の早期撤廃実現に関する陳情書	東京23区に比べ小金井市の医療費助成制度は大幅に見劣りしていること、物価高騰が医療費助成を受けていない市民に対しても生活を窮乏にしていることから、高校生等の医療費助成に係る所得制限の早期撤廃を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	厚	採択	
国へ介護保険制度の意見書を提出するよう求める陳情書	利用者、介護事業所、従事者が直面している困窮を打開し、介護保険制度を見直すことが急がれている。経済的な心配をせず、必要な時に必要なサービスを利用、提供できる制度について国へ意見書を提出するよう求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	厚	不採択(議長裁決)		
福祉的視点から高齢者施策の充実を求める陳情書の訂正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	即	承認

※可否同数の場合、議長が可否を決定します。

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 会：こがねい市民会議 み：みらいのこがねい 会：こがねい市民会議 子：子どもの権利を守る会 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 お：小金井をおもしろくする会 街：街の仲間たち 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会

次の定例会中の委員会で審査する請願・陳情の提出期限は、9月1日(金)午後5時まではです。

一般質問

(4面～6面) 6月2日、5日、6日、8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(こがおい)	小金井をおもしろくする会
(みらい)	みらいのこがねい	(市民会議)	こがねい市民会議
(子どもの権利)	子どもの権利を守る会	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(公明党)	小金井市議会公明党	(街の仲間たち)	街の仲間たち

市職員による来庁者避難誘導訓練を実施しないか

吹春やすたか (自民党・信頼)



市職員を対象にした防災訓練、避難訓練は行われているが、大規模自然災害が発生した時に対応が出来るか疑問である。現状の訓練が無駄とは言わないが、視点を置き、新しい訓練に取り組むべきではないか。現在、庁舎での来庁者避難誘導訓練は実施していない。

平日の昼間発災時、第二庁舎には1日約240人が来庁し、約360人の職員が働いていることから大体400人以上がいると想定され、発災時は避難誘導が必要である。8階建ての第二庁舎の避難経路は階段1か所である。誰が誘導し、どの順序で避



過去の職員訓練の様相

難するかなど、誰が何をどう判断し指示するかの訓練が必要と思う。さらに避難者達をどこに移動させるかなどの総合的な実施訓練が必要と考えるが見解を問う。

市長 提案の実践を含む訓練ができるよう検討する。

部長 十分意義のある訓練となるよう提案された内容も含め検討する。



拠点校方式で部活動存続と生徒のニーズに応えよ

沖浦あつし (みらい)



現在もお廃部の現実がある中で、部活動存続をその中学校だけで考えるより、今後の部活動の在り方へ新たな方策が必要である。(ア)やりたい部活動が進む中学校にない場合に、部活動を理由として指定校変更を希望できる制度を創設したい。ただ、潜在的ニーズはまだ存在すると考えるが見解は。(イ)中体連の大会実施要項改定を機に、やりたい部活動が在籍校に存在せずとも、放課後等に拠点校でその部活動ができる「拠点校方式」の導入で、既存部活動の存続と潜在的ニーズの掘り起こしを図り、部



活動の新規設置もできるのではないかと。また、部活動の地域移行を見据える上でも、拠点校方式はむしろ現実的で、他市事例から本市においても実施可能と考えられる見解は。

部長 (ア)現時点で応えられていないニーズもあると考える。(イ)生徒のニーズに応じた部活動の設置、部活動の地域移行の推進に当たり、拠点校方式も大きな視点。導入には様々な観点から検討が必要のため、現時点では難しいものと捉えるが、今後の部活動の在り方を探る一つの視点として、他の、通学区域の弾力的運用(三小特例)の継続について質問しました。

弱者を作り出さない地域を目指そう

鈴木成夫 (みらい)



弱者を作り出さない社会、地域を目指す。①弱者を指すべき。(ア)昨年合理的配慮提供補助事業が始まり、配慮提供店のステッカー表示が始まったが、助成制度活用とステッカーの配布状況はどうか。

部長 令和4年の条例改正で、事業者による合理的配慮の提供義務化に伴い、昨年4月から合理的配慮提供に必要な費用の助成制度を設けた。助成制度の活用及びステッカー配布ともに昨年度は1件だった。ステッカーは助成制度利用事業者に限らず、自費で配慮提供を行う事業所にも配布している。商工会へその旨を



ステッカーを紹介する様子

周知し、配布希望調査したところ、5件の希望があったため、準備でき次第配布する。

②費用助成の補助率を7割から10割にできないか。

部長 他自治体で制度開始当初50%から利用率向上のため100%に変更した事例もあり、今後実績や必要性を踏まえながら検討する。



存続危機にある水泳授業と中学校部活動を問う

岸田正義 (みらい)



①昨今の異常気象や熱中症等により子ども達の命を守る大事なスキルである水泳授業が存続の危機にある。(ア)令和元年から4回目の一般質問となるが水泳授業委託の検討状況は。(イ)多摩市・東村山市・国分寺市・立川市・昭島市・清瀬市は委託を実施している。第一小学校を除く8校のプールが築30年、うち6校が50年を超えいつまでも検討している状況ではなく、来年度の試行実施に向け取り組むべき。

部長 (ア)東村山市や国分寺市から情報を得て効果的な実施方法を研究している。(イ)来年度の試行



の実施に向けて計画に合わせる。②中学校部活動は存続の危機であると訴えて2年。地域移行や拠点校方式の前に生徒が主体的に新たな部活動を創ることができると、環境を整備すべき。

(ア)中学校の1年は決して帰ってこない貴重な1年であり、早急に整備すべき。(イ)新たな部活動ガイドラインはいつどこで策定するのか。

部長 (ア)指導室が中心となり、年度内に策定できるよう進めていく予定である。

教育長 (イ)子ども一人一人の好きを伸ばす部活動の在り方を考えるためのガイドラインの策定は同感であり、全力で取り組んでいく。

自転車用ヘルメットの購入費用助成を

小林正樹 (公明党)



①本年4月から改正道路交通法の施行に伴い、年齢を問わず自転車に乗る全ての人を対象にヘルメットの着用が努力義務となった。自転車事故で死亡した人の約7割が、頭部に致命傷を負っており、ヘルメットを着用していない場合の致死率は、着用している場合の約2.3倍も高くなっている。(ア)都内自治体の購入費用助成の状況は。(イ)小金井市において購入費用助成を実施しないか。

部長 (ア)5月時点で、多摩26市で4市が既に実施されている。対象期間や年齢助成方法には一部差がある。

(イ)具体的な検討を進める。早くとも秋頃となる。

市長 (イ)早ければそういうスケジュールになる。

②今後の交通弱者の対応について。公共交通不便地域解消や持続可能な公共交通の整備に向けて次なる具体的な検討を直ちに開始する必要がある。

部長 小金井市地域公共交通活性化協議会において議論いただき、地域公共交通計画を策定していく。その中で、幅広い方からご意見を伺い課題の整理、それに向けた基本方針・目標の検討を行っていく。

■その他、フェーズフリー防災(備えない防災)について再び質問しました。



子どもの権利を守る法律・条例について

高木章成 (子どもの権利)



①子どもの権利条約の普遍的理念をいかに市政に反映していくか。

市長 差別的禁止、子ども最善の利益、生命・生存及び発達の権利、子どもの意見表明・尊重の四原則はこども基本法にもあり、力を入れていきたい。

②子どもの権利の日についてはどのように進めるか。

市長 認知度が上がっていない。子どもの権利の日を制定して子どもの権利をしっかりと周知し、具体的な取組につなげていきたい。

③子どもの権利条例の取組と課題は。(イ)子どもオンブズパーソンの現状と成



果は。(ウ)3人目の選任は。④子どもの権利委員会を条例化していくか。

市長 子どもの意見表明が市政全般に重要。条例化まで述べる段階ではない。

⑤学校現場に子どもの権利の理念は浸透しているか。

教育長 子どもの権利及び校則等考えたい。

部長 教員一人一人が子どもの権利の理解を深め、人権尊重の視点を立った指導を推進していく。

自転車利用の利便性向上と道路環境について

遠藤百合子 (自民党・信頼)



国の自転車活用推進法が施行され、更なる自転車の活用が期待されている。より安全な道路環境を目指す必要がある。(ア)歩道を設置してない狭い道路での対応は。(イ)指定通学路以外の道路にもグリーンベルトを設置しないか。(ウ)自転車活用推進計画の策定は。(エ)市独自のシェアサイクルを考えないか。

部長 (ア)白線やグリーンベルトを設置している箇所については、通学路点検等を通じて、色が薄くなっている等のご指摘を頂き、補修や危険箇所へ看板の設置を行なう等の対応を

している。(イ)全てに対応することは困難な面がある。区域を定めて時速30キロの速度規制を行うゾーン30を、平成25年度に東小学校の区域の一部で整備しており、令和6年度には本町小学校周辺でも導入することが予定されている。(ウ)具体的な策定期等等の検討を進めていきたい。(エ)他市と相互に乗り入れが可能であることや、既に民間のシェアサイクルポートが設置されている事等を踏まえ、民間事業者との協定を今年度中に締結する方向で動いている。

■その他、JR東日本中央線のホームドアの現状把握、孤立・孤立対策推進法について質問しました。



会議録が早くご覧になれるよう、未定稿(校正中)を公開しています。
<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>



食生活の改善で生きる力を・予防接種で命を守る



渡辺ふき子 (公明党)

①心の健康と食生活の関係、学力と朝食の関係、キレることや不登校の様々な理由の中にも食生活の問題があるという。暴力、無気力、統合失調症の根底には砂糖のとり過ぎからの低血糖があるとの見解がある。(ア)食育HP「Koganei Style」を周知し、バランスのよい食事を毎日取ることを勧めるべき。(イ)スナック菓子等の取り過ぎによる急激な低血糖は、インライラ等の原因になると言われているが、食生活の改善について、市の見解は。部長 (ア)市のアンケートでは、朝食を毎日食べてい

る小学生97%、中学生88%、一般市民75%。目標の100%を目指し、動画をHPに掲載するなど普及啓発したい。(イ)HPやツイッターによる情報提供や、栄養講習会等で周知したい。

②命を守るワクチン接種の更なる推進を。最近では男女ともにHPVワクチン接種が進められている。効果や副反応について周知し、10代・20代の男性のワクチン接種にも助成しないか。

部長 HPVワクチン接種は、パートナーへの感染予防になるほか、男性の咽頭がん、肛門がんの予防にもなる。他市の実施状況を注視し、まずは女性への接種を優先したい。

DXの進捗状況と課題／過酷な夏を乗り切るため



五十嵐京子 (自民党・信頼)

①小金井市は、立川市・三鷹市・日野市が行っている東京自治体クラウドに共同利用する検討を進めており、10月には合流することになっている。(ア)進捗状況と期待する効果は。(イ)「書かない窓口」という窓口での時間短縮、作業の効率化を図る事例が増えている。小金井市の検討状況は。(ウ)「引越しワンストップ」の進捗状況は。(エ)デジタル人材不足を補うための国や都の制度の活用状況は。部長 (ア)通信テストは完了し、おおむね順調に推移している。コスト面での費用抑制、業務の効率化やさらに検討したい。

②異常に暑い夏の到来と共に今年も電気代の値上げもあり、低所得者世帯には影響が大きい。公民館や集会施設を活用し、避暑部屋にして市民に開放しないか。部長 まずはロビーの活用をしていただきたい。さらに検討したい。

都北南建作成の道路概略検討報告書について



古畑俊男 (子どもの権利)

東京都北多摩南都建設事務所が今回作成した小金井3・4・11号道路概略検討報告書は、3つの道路構造(橋梁案、掘割案、地下案)それぞれについては、核心部分の各道路構造の評価と採用する道路構造について、黒塗り未開示となっている。しかし、一部開示部分から設計速度の変更やトンネル形状の変更を行っていることがわかる。(ア)これらのことから、私は、地下案を採用したと考えるが、部局の見解は。(イ)部局から提出された図面から国分寺崖線部分は、階段状に宅地造成され、戸建て住宅として利用

されているとのこと。もし地権者様等関係する方々のご苦勞をいただき、地下案による道路整備となった場合、公園計画でもある上部は、むしろ公園として自然再生に寄与するのではないか。(ウ)市長は、中止見直しの要望書を都に提出することとしている。道路構造が決まっているであろうこのタイミングで、要望書の書き方は難しいのではないか。

部長 (ア)検討の内容が不明であることから、分析は難しい。(イ)道路構造は未定である。答弁は控える。市長 (ウ)明確には答えづらい。

自転車ヘルメットがカッコいいまちに／広報の充実



水谷たかこ (こがおも)

①自転車運転中に事故に遭った場合、ヘルメット装着の有無により頭部損傷のリスクが大きく異なり、被害者だけでなく、加害者にもなってしまった人の家族等のその後の人生に大きな影響を与える。自分だけでなく、みんなのために「ヘルメットをかぶる人はカッコいい!」という意識醸成が必要だ。本市でも購入補助金制度を創設しないか。部長 本市での着用状況等も踏まえつつ、どのような方策が効果的か具体的な検討を進めていきたい。(ア)公式WEBリニューアルの検討状況は。(イ)市報

リニューアルの検討状況は。職員一人一人の広報に対する意識とスキル向上が急務ではないか。部長 (ア)令和7年9月までの現システムの契約期間を踏まえ、今年度を目途に具体的な方向性をまとめた。(イ)課題を整理し、検討を始めたところであり、必要に応じて現場の声を聞きながら検討を行っていききたい。市長 (ウ)せっかく良い施策を行っても、それが伝わらなければもったいない。広報のレベルアップを全職員含めて図っていく必要がある。検討していききたい。その他、コミュニティスクールへのサポート拡充等を提案しました。

ケアラー支援／公共施設をフレグランスフリーに



安田けいこ (生活者ネット)

①一人で介護を抱える介護者を早期に公的な支援につなげることが急務。(ア)生活上の様々な不安や課題を丸ごと受け入れる福祉総合相談窓口があるが、ネットや発信の仕方に工夫が必要ではないか。(イ)対応する社会福祉協議会の体制は十分と言えるのか。(ウ)ヤングケアラー実態把握のためタブレット端末でアンケートを実施しないか。(エ)社会全体で介護者を支えるために、ケアラー支援条例を制定しないか。部長 (ア)他市事例を参考に周知啓発の推進を検討する。(イ)今年度体制強化した

が、更なる強化が必要と認識している。(ウ)関係部署で慎重に検討する。(エ)研究課題としたい。②身近な化学物質が及ぼす人体への影響について問う。(ア)香害は健康被害。市民が安心して来庁できるように、公共施設をフレグランスフリーにしないか。(イ)今後建て替えや増築が予定されている学校のシックススクール対策は。机や椅子等備品についても対策しているのか。部長 (ア)香りのマナー啓発ポスターの掲示により庁内では一定意識が浸透している。(イ)文科省の学校環境衛生基準に基づき対応。備品は製品の安全性の説明を納品の条件としている。

東小金井駅北口市民施設建設の早期検討



水上洋志 (日本共産党)

①公立保育園の在り方・役割を検討し明確にするべきである。(ア)コスモズ・なないうる保育園の問題はどうなったのか。(イ)民間園の一連の事態を受けて、公立保育園はセーフティネットの役割があるのではないか。(ウ)保育業務見直し方針を更に見直すべきではないか。(エ)改めて公立保育園の在り方を明確にするため、検討委員会を要綱で設置すべき。部長 (ア)十八コスモ保育園で、市民運動新聞広告費として、会社からの指示で見積金額が変えられたとされており、不正と認識せざるを得ない。なないうる保育

園は、体制整備を求め、転園希望者への措置を継続する。(イ)速やかに緊急預かりができたのは評価できる。(ウ)現時点では考えていない。市長 (エ)市立保育園在り方検討委員会設置条例が否決となり、議会意思に反することはできない。②東小金井駅北口・市民施設建設は5年後となった。庁内検討体制の立上げなど、実現に向けた具体化を早期に図るべきである。市長 公共施設の配置、庁舎建設などを踏まえ、検討をどこから始められるかに至る。その他、介護保険制度の負担を軽減し、安心の制度にすることを求めました。

「5類」の下での責任ある「コロナ対策を



たゆ久貴 (日本共産党)

新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行されても、ウイルス自体がなくなつた訳ではなく、流行もなくなるわけではない。依然として風邪とは異質の危険な感染症である。WHOもパンデミック宣言は継続中である。しかしながら、無料のPCR検査が有料になり、外来診療や入院についても有料になり、ワクチン接種も来年3月以降は無料かどうか未定である。感染者数や死者数、変異株の調査は縮小された。(ア)廃止された検査キットの配布事業・日常生活品支援事業・買物支援事業・搬送事業は

継続するべき。(イ)検査・外来・入院などの自己負担が大幅に増えた。自己負担軽減策を行うべき。(ウ)後遺症に苦しんでいる方がいることが問題になっている。後遺症についての適切な理解促進と周知、医療にかかりやすいよう支援を行うべき。部長 (ア)感染状況を注視し、感染の状況に応じて必要な支援や対応を行う。(イ)その考えはない。(ウ)関係機関を紹介する。②その他、市営住宅について、家計急変時には柔軟な家賃設定にすることや、適切な修繕を行うこと、生活困窮する学生や若者などに対しての家賃支援や奨学金返済支援を求めました。

はげと野川をこわす道路は いらぬ



坂井えつ子 (緑・つながる)

①東京都へ中止を求める要望書の提出について。(ア)提出したのか。(イ)要望書は作成済みなのか。(ウ)要望書案は、中止・見直しを求めた内容なのか。(エ)市長が持参するのか。東京都はどなたが対応するのか。(オ)提出のアポイントメントは取れたのか。(カ)いつ提出するのか。(キ)例年10月頃開催される都知事と市町村長との意見交換会の際に市長から都知事に「中止を求めると、直接伝えていただきたい。(ク)提出後は一両日中を目安にホームページへの掲載を。市長 (ア)提出していない。

部長 (イ)案は作成した。市長 (ウ)施政方針、選挙公約に沿った内容である。部長 (エ)調整中。(オ)アポイントメントはこれからである。市長 (カ)調整が完了次第提出したい。(キ)そういう機会があったら要望したい。部長 (ク)早急に載せたい。②東京都に道路概略検討報告書の情報開示請求をし、4月11日に入手した。(ア)市は報告書を持っているのか。それは黒塗りだったのか。(イ)情報提供を受けたのはいつか。(ウ)これまでの情報提供も黒塗りだったのか。部長 (ア)情報提供を受けている。一部開示だった。(イ)4月10日だった。(ウ)これは全て開示されていた。

日本人死亡者数激増の原因究明をすべき

齋藤康夫
(市民会議)

令和2年に新型コロナウイルス感染症が日本に上陸したが、日本人の死亡者数は前年より約1万人減っている。ところが、令和3年の日本人の死亡者数は令和2年と比べ約6・8万人増加し、令和4年は令和3年と比べ約13万人増加している。コロナ関連死は約3万人である。

小金井市民の死亡者数は令和3年と比較して令和4年は、97人増加している。これは、日本人全体の異常な死亡率より高い数字である。これは非常事態であり、原因を究明すべきである。部長 正確な要因は分か



厚生労働省人口動態統計より



っていないが、今後詳細な死亡分析を通じて確度の高い検証結果が出ることを見守りたい。現時点で市内の死亡要因は把握していない。今後東京都の人口動態統計を注視する。

■その他、「新庁舎建設は速やかに民営的に進めるべき、建設が遅れると、小金井市の行政としての信頼が損なわれる」と指摘しました。

集合住宅の居住者がもっと暮らしやすいまちへ

村山ひでき
(みらい)

主要な居住形態である集合住宅に住民の要望を取り入れる市政運営を展開すべき。(ア)マンション管理計画認定制度で認定を受けたマンションのメリット(市場高評価への期待、住宅金融支援機構の「フラット35」やマンション共用部分リフォーム融資の金利の引下げが受けられること、大規模修繕工事が実施された場合の固定資産税減免の特例措置)を周知するチラシを作成しないか。(イ)大規模マンションと地域のマッチングをすべき。近隣の町会等を仲介し共同で防災訓練、市の総合防災訓練等への参加、



消防団への勧誘等を行わないか。(ウ)マンション管理組合を自治会や町会と同じように位置付ける「みなし自治会」制度を創設しないか。(エ)夏季の臭気対策としてゴミ回収時間の見直しができるか。(オ)認知症居住者への対応に悩む管理人への支援として市の認知症ガイドブックを配布しないか。部長 (ア)どういった周知方法がいいか検討したい。(イ)ウ)どのようなアプローチができるか検討研究したい。(エ)浅川清流環境組合の稼働後1台増の15台で効率的かつ円滑な収集業務に努めている。(オ)地域包括支援センター等と連携し検討したい。

優先整備路線／読書活動の推進／集会施設等修繕

河野麻美
(自民党・信頼)

①3・4・11号線は防災上必要な道路であり、地域防災計画にも狭隘道路が多く災害時の活動の困難性とあらゆる施策を通じ市民の生命、身体及び財産を保護し、安全を確保することが示されている。当該路線は国に申請し市道を都道に格上げし整備してきた過去があり、府中市の都市計画道路との繋がりにより、交通便利性が向上し東小金井駅周辺の賑わいの創出に寄与するが市長の見解を伺う。市長 都に中止・見直しを求めていく。

②(ア)図書館建設の今後のロードマップはどうか。(イ)手狭で老朽化した図書館の収蔵は限界であり、市の基準に該当しても除籍対象としない書籍の電子化を。(ウ)こがねい電子図書館と学校図書を連携しないか。また、読書履歴を記録する読書通帳を導入しないか。部長 (ア)劣化改修により長寿命化を目指す。(イ)著作権等課題が多い。(ウ)電子児童書の充実を促し、読書通帳の検討を行う。

③集会施設・公民館は老朽化しており、建物の躯体はもとより利用者の視点を踏まえた計画的な修繕・更新等、予算措置を行うよう要望する。市長 優先順位を持ち仕組みの構築等検討したい。



外国籍住民や難民支援の充実を

片山かおる
(子どもの権利)

①(ア)入管法改悪法案が国会で強行採決された。多くの市民がこの法案に関心を寄せている。市に居住する難民の人数は。難民申請や仮放免者の把握は。どのような相談か。(イ)難民支援の相談も受け付けると広報しないか。(ウ)国際交流協会設立の検討は。部長 (ア)把握していない。



②(ア)外国人相談の件数はここ近年は0件。(イ)専門性のある外部機関や支援団体につなげたい。市長 (イ)市として対応できるところを考えた。(ウ)何らか構築していきたい。②学校が発達障がいと判

都市計画道路3・4・11号線外等の状況について

森戸よう子
(日本共産党)

都市計画道路3・4・11号線外について、3・4・11号線外に、施工方針で東京都に中止を申し入れることを表明されている。都はこの間、地下水調査や環境調査、道路概略検討を行っている。(ア)地下水調査は1年のみだが、継続的な調査を求めないか。(イ)概略検討は肝心な部分がないか。(ウ)市長は、調整が整い次第要望書を都に提出する意向だが、調整の遅れ理由は何か。(エ)6月定例会終了後、早急に中止を申し入れないか。(オ)市民の長年の努力により、今年野川に蛍が復活したが、

生物多様性を維持する国分寺崖線の自然環境を守ることは究極的には気候危機の打開につながる。市長は、覚悟を持って取り組むべき。部長 (ア)調査結果の確認等をした上で見解を整理していきたい。(イ)都の条例に基づいており、開示は求めない。

市長 (ウ)調整中なので答弁は控える。(エ)早急に要請することを考えている。(オ)武蔵野公園などは小金井のかけがえのない財産であり、保全が私の使命である。■その他、自転車用ヘルメットの購入補助、DV・ストーカー被害者の第三者が求める個人情報開示について質問しました。



「図書館本館」の整備いつすれば早くできる

渡辺大三
(子どもの権利)

図書館本館整備を前倒しで実現する方法。福祉会館が完成すると空き家となる保健センター(床面積2千373㎡)と図書館本館(床面積千956㎡)、合わせて4千3㎡を庁舎機能の一部として活用することにより、蛇の目ミシン工場跡地に建てようとしている庁舎等複合施設の内、庁舎機能に割り当てる分を4千㎡削減する。その4千㎡に関して図書館本館を組み入れ、今の面積の倍以上の図書館本館が整備できる。近年完成した庁舎では、さいたま市大宮区庁舎は図書館と複合されている。昨年オープンした香川県善



通寺市庁舎も図書館と市役所本庁舎が合築されている。市役所は人が来なくても用が足りるものになる。図書館は人が集まってくる場所なので、「新たなまちおこしの拠点」、「にぎわいの拠点」ともなる。市長 早期に問題を解決するためには、現設計を生かして早期に建設することである。現設計を基本に進めることに理解と協力を。■その他、①「健全で持続可能な財政運営・財政規律の確保に関する条例」の制定を求めました。②東小金井駅北口の交通の利便性及び東小金井駅nonowa北口の交通安全について政策提言しました。

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会

7月27日(木)午前10時
8月28日(月)午後2時

▼議会改革に関する諸問題の調査 ▼①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

行財政改革推進調査特別委員会

8月1日(火)午前9時30分
▼行財政改革の推進に係る諸問題の調査

総務企画委員会

8月7日(月)午前10時
▼男女平等基本条例の理念を尊重し、小金井市の事業や後援を適切に行うことを求める陳情書 ▼小金井市消防団第一分団における出動手当不正請求事件について、全容解明と責任の所在の明確化を求める陳情書 ▼公益通報者保護法の趣旨に添い、あらゆる通報者情報暴露リスクから通報者を守ることを求める陳情書

厚生文教委員会

8月8日(火)午前10時
▼国に対し「保育士配置基準の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書」の提出を求める陳情書 ▼障害者支援施設を小金井市内に作ることを求める陳情書 ▼福祉的視点から高齢者施策の充実を求める陳情書 ▼障害福祉計画及び介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画について ▼保育政策の課題について

庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会

8月21日(月)午前10時
▼技術的に懸念のある構造物を公共の建物に使わないことを求める陳情書 ▼議会において新庁舎設計案の見直しの決議を行うことを求める陳情書 ▼庁舎等建設及び公共施設マネジメントの推進に係る諸問題の調査

建設環境委員会

8月23日(水)午前10時
▼市民の手による緑化環境保全推進のため草木類管理の手引きを作成し、その告知に努めることを求める陳情書 ▼循環型社会の形成及び温室効果ガス削減に関する調査 ▼地域公共交通に関する調査

庁舎等建設再開予算が議員提案により修正可決に至るまでの経過

令和5年第2回定例会で、市長から提出された庁舎等建設再開予算（一般会計補正予算第4回）は市長提出原案に対して、4会派（自由民主党・信頼の小金井、子どもの権利を守る会、日本共産党小金井市議団、小金井市議会公明党）により、検証経費616万円を付加した修正案が提出され賛成13：反対9で可決されました。また、「前例のない建築資材高騰の中、中断している新庁舎等建設の設計について、より多くの理解を得られるよう検証し、事態の打開を求める決議（別表参照）」も賛成13：反対9で可決されました。提案会派は昨年約6か月をかけて庁舎等建設に関する協議会を開催してきた経過を踏まえ、出てきた論点を検証すべきと主張しています。

これから約2か月をかけて検証調査することになった実施10項目については下表をご参照ください。

なお、検証結果は令和5年第3回定例会（9月議会）までには報告される予定です。

これまでの経過

- 令和4年**
- 3月16日 西岡市長（当時）が庁舎建設の設計や時期を大胆に見直す可能性を表明
 - 4月28日 市長と市議会の間で、庁舎等建設に関する協議会設置に係る協定を締結
 - 5月10日 庁舎等建設に関する協議会（第1回）開催
 - 10月14日 西岡市長（当時）が辞職
 - 10月28日 市長不在のため第10回をもって庁舎等建設に関する協議会は終了
 - 11月27日 白井市長が誕生
- 令和5年**
- 1月31日 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会にて白井市長が「現設計」で「財政見直し」を示し「早期建設」を目指す旨を明言
 - 5月18日 全員協議会にて市長から庁舎等事業の再開方針について「財政は十分成り立つ」との報告
 - 6月8日 庁舎等建設再開予算（一般会計補正予算第4回）が本会議に上程される
 - 6月23日 4会派が10項目を検証する修正案を提出し可決される

検証することになった庁舎等建設事業10項目

No	検証調査する実施項目	検証費用※
1	総耐震化及び地下駐車場廃止 (立体駐車場設置により現行駐車台数確保)	190万円程度
2	着工時期の変更（清掃関連施設除却後着工）	実施設計の中で確認可能
3	地下駐車場廃止（立体駐車場設置により現行駐車台数確保）	(No. 1に含まれる)
4	新庁舎と（仮称）新福祉会館の同時竣工	(No. 2に含まれる)
5	外壁仕様変更（カーテンウォールからアルミサッシ等へ）	50万円程度
6	庁舎西側階段（1～2階）の削減	50万円程度
7	議場の上部仕様の見直し（上部カット）	90万円程度
8	梁跳出部分（3階以上の北側壁面の段上形状）の見直し (平面プラン検討を除く)	120万円程度
9	総免震化	(No. 1に含まれる)
10	広場の再検討	60万円程度

※ 検証費用の合計 560万円×税=616万円

可決された決議(要旨)

- 修正可決された設計検証予算を適切かつ速やかに執行すること。
- 検証結果を市民と市議会に明らかにし、コストダウンに資する場合などについては、市民と議会多数の理解を得られるよう設計に反映すること。
- 実施設計を再開するための経費に関しては、当該検証結果に基づく設計の見直しの結論が出るまでは執行しないこと。



原稿は議員が作成しています

令和4年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究等に必要経費の一部として、議会における会派に対して交付するものです。

各会派の収入・支出報告書、支出調査、収入・支出整理簿、領収書等の写しについては、市ホームページに掲載しています。

会派名	会派人数 (※1)	交付額(A) (※2)	預金利子 (B)	収入(C) (A+B)	支出額(D)	返還額 (C-D)(※3)
自由民主党・信頼の小金井	5人 (※4)	1,890,000円	5円	1,890,005円	1,271,614円	618,391円
みらいのこがねい	4人	1,440,000円	2円	1,440,002円	672,918円	767,084円
子どもの権利を守る会	4人 (※4)	720,000円	2円	720,002円	712,970円	7,032円
日本共産党小金井市議団	3人	1,080,000円	1円	1,080,001円	1,075,597円	4,404円
小金井市議会公明党	3人	1,080,000円	4円	1,080,004円	649,737円	430,267円
小金井をおもしろくする会	1人 (※4)	600,000円	1円	600,001円	600,000円	1円
市民といっしょにカエル会	(1人) (※4)	240,000円	0円	240,000円	224,121円	15,879円
こがねい市民会議	1人	360,000円	1円	360,001円	144,209円	215,792円
情報公開こがねい	(1人) (※4)	240,000円	0円	240,000円	115,975円	124,025円
生活者ネットワーク	1人	360,000円	1円	360,001円	360,000円	1円
緑・つながる小金井	1人	360,000円	0円	360,000円	330,186円	29,814円
合計	23人	8,370,000円	17円	8,370,017円	6,157,327円	2,212,690円

※1 会派人数は令和5年3月1日時点掲載しています。(市民といっしょにカエル会・情報公開こがねいは解散日時点の人数を掲載しています)
 ※2 会派の所属人数に月額30,000円を乗じた金額を交付しています。
 ※3 残額は市に返還しています。
 ※4 年度内に異動(人数の増減等)があった会派。(詳細は右表)

令和4年度の会派異動一覧

令和4年度に会派の異動があったものの一覧は以下のとおりです。

- 自由民主党・信頼の小金井
 - ・4月～11月（8か月）は5人分支給
 - ・12月～2月（3か月）は6人分支給（11月に補欠選挙により、1人増）
 - ・3月（1か月）分は5人分支給（2月に議員辞職により、1人減）
- 子どもの権利を守る会
 - （12月に会派名称を変更、旧会派名称は「元気！小金井」）
 - ・4月～11月（8か月）は1人分支給
 - ・12月～3月（4か月）は4人分支給（11月に補欠選挙により、1人増。さらに11月に解散した2会派2人が加わり、合計で3人増）
- 小金井をおもしろくする会
 - ・4月～11月（8か月）は2人分支給
 - ・12月～3月（4か月）は1人分支給（11月に議員辞職により、1人減）
- 市民といっしょにカエル会
- 情報公開こがねい
 - ・4月～11月（8か月）は1人分支給（11月で両会派とも解散）



小金井市はGPN会員として
印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
この印刷物は、植物性インキ（石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ）を使用しています。

庁舎等建設に関する各会派意見

自由民主党・信頼の小金井

西岡前市長が始めた庁舎と福祉会館の複合建設は、令和2年の春がターニングポイントだったと思う。ちょうど新型コロナウイルス感染症が拡大を始めた頃であり、庁舎の方は基本設計を終え、実施設計に入ろうとする時、そしてハザードマップが改訂され、庁舎建設用地の浸水対策が必要になった頃でもあった。また、基本設計についてパブリックコメントが行われた時期とも重なった。

我が会派では、実施設計の予算に賛成するに当たり、契約を結ぶ前に議会に対し庁舎等建設に関しての財政計画を示すよう求めたが、実際には示されることなく契約が結ばれ、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大は続き、財政上の不安から、西岡前市長には毎定例会ごとに慎重な対応を求める決議を出してきた。

その後、令和3年11月ようやく中期財政計画が示され、4年後にはかなり厳しい状況になるとの予測が示されたことから、議会の多数の議員が工事着工を見合わせるよう求めた。そして、令和4年5月から西岡前市長の求めに応じて議会と市長との協議の場を作り、地下駐車場や耐震構造の見直しなどを含め、コストダウンの方策を話し合ってきたが、半年後まともに入る直前に西岡前市長は辞職した。

白井市長が6月議会で提案した予算案は、西岡市長時代の実施設計をほぼそのまま提案するものであり、令和4年度の半年間の検討を何ら反映するものではなかったため、我が会派としては、行政が示した検証可能だとする資料にある項目については検証すべきとの立場から修正案を提案し、可決した。昨年の検討期間は議会に関しても異なる意見を何とかまとめるための期間でもあり、市民のために自説に拘泥することなく事業を進めるという姿勢が議会の各会派にも必要と思っている。

日本共産党小金井市議団

白井市長から西岡前市長の行き詰った設計の見直しや検証のない庁舎等建設の再開時予算が提出された。日本共産党は4会派と共同で、一致点に基づいた検証のための修正案を提出した。これは現設計をよしとするものではないが検証を行うことが庁舎等建設を前に進めるために必要と判断したものである。

日本共産党は庁舎等建設について、市民の声を反映させ、市財政に負担をかけず、設計変更を含めた見直しにより、コストダウン、福祉会館も免震構造にすることで、水害時の十分な浸水対策、広場の確保など対応が必要と提案している。

白井市長は、現設計で早期建設するための財政の見直しを示したが、市民生活に影響を与えないとは言えないものになっている。工事費は115億円、総事業費は130億円を超える。そのうち借金返済は94億円、市全体の借金の総額が令和11年度には現在のほぼ倍となる300億円を超えていく。物価高騰で市民生活が厳しい中で市民生活支援策が必要であり、更なるコストダウンの見直しの検証は必須である。

日本共産党はパブコメや市民説明会に寄せられた意見を反映させるため、これまで様々な提案をしてきた。コストダウンを求める決議を何度も多数で可決させてきたが、全て無視され続けてきたことは遺憾である。

生活者ネットワーク

新庁舎等建設について生活者ネットワークは、100%了とする設計案ではないものの、早期建設を優先し、市民参加のプロセスも重んじて現設計を基本に進めることを求めてきた。本年第2回定例会で庁舎等建設の再開予算に検証項目を追加した修正案が可決された。着工の見通しが先送りとなった点は遺憾だが、検証結果を基に早期に方向性を定め、着工に向けて議会としてまとめる努力が重要だ。

みらいのこがねい

他自治体と異なる特有の問題がある本市の状況を以下に述べ、建設工事着工目前の令和3年11月に中断した庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業は早期再開すべきである。

第二庁舎ビルは30年超の賃借庁舎であり、今年度までに支払った賃料は75億円、維持管理費を合算すると100億円を超える。所有者は一般法人に移り、現在の賃借料は法定更新を続けている。賃貸借契約解消への目途が立たず、この状態を更に続けていくことは自治体の姿勢として恥ずかしい。一方、本庁舎はエレベーターのないバリアフルな建物であり、大規模改修なく築57年が経過。一部耐震不足の診断(平成27年)から耐震補強なく8年が経過する。大規模地震への対応では、建物倒壊の危険で立ち入り禁止になると防災行政無線が機能しない可能性があり、行政が市民の安全を守れるのか不安である。また、①跡地の活用が進まないことによる機会の損失、②分散庁舎により庁舎間を職員が移動する時間ロス、③集約される機能の賃料合計年間約2億6千万円。一刻も早く本事業を再開することが市民のためになると考える。

10項目を検証調査するための修正案が可決し、市民利用開始が一番早いスケジュールを議会が選ばなかった。最大2か月をかけ実施する検証調査の結果については、イニシャルコスト(工事費)だけの議論に終始することを懸念する。つまり、僅少のコスト減のために市民にとっての利便性や必要な機能が低下すること及び竣工時期が更に遅れていくことを最大限懸念する。その上で、検証調査結果に確然たる効果がないと判断した場合は、更に別の試案を検討するのではなく、速やかに現設計に戻り、再開方針を市民に説明することを市に求めていく。

小金井市議会公明党

我々は、他の施策に影響の出ない財政の見直しを示して、早期に決着をつけるよう要望してきた。西岡前市長の下では、財政調整基金が5年後に10億円を下回る試算が市側から提出されるなど、その不安を払拭することができず、事業中断を導言せざるを得なかった。今般、新型コロナウイルスの市財政への想定する悪い影響が最小限に抑えられたことから、白井市長は新たな財政見直しを示し、現設計を基本路線としながら早期の建設を目指し事業を再開するための予算を提案した。しかし、示された設計は、検討が中断されている設計案そのものであった。

我々は、財政の見通しが一定の水準をクリアするものと判断しながらも、前市長と議会の間で協定を結び行われていた設計協議が中断したことや、この間の建築資材高騰により増大した総事業費を少しでも改善させるため、最後、コストダウンを目的に更なる努力をすることを訴えてきた。

定例会では意見が割れ、このままでは原案を含む全ての提案が白紙になり、再び計画が宙に浮いてしまう心配から、事業を前に進めるために4会派で合意形成を図り修正案を提出し修正可決に至った。

今後50年以上に渡り市民に愛され活用される公共施設として、市民のご負担に対して、より多くの理解を得て、喜んで頂ける事業となるよう努めていく。

緑・つながる小金井

1986年、庁内に庁舎建設プロジェクトを設置して37年、議会では2009年に庁舎建設に関する特別委員会を設置してから14年が経った。今定例会で、市長は不要としたが、4会派の提案で616万円、最大2か月かけ検証を行う予算を修正可決した。市民参加や議会審議を踏まえた実施設計がようやく納品された段階で検証を行うことに賛同できなかった。今後現設計を基本とした早期竣工を目指したい。

子どもの権利を守る会

現設計は、前市長が「設計や建設時期の大胆な見直しも含めて議会と協議」との認識を公的に示した、問題点が多すぎる設計であり、「市民の利益」、「子どもの権利」の観点できちんと見直す必要がある。

具体的な検討のポイントは、①現設計は広場の面積が非常に狭い。公園のない地域において、園庭のない保育園児や近隣子どもたちにとっては貴重な遊び場となっているので、面積の拡大を検討すべき、②年間約40日しか議会利用がない議場スペースは、椅子や机などの設備類を可動式にし、多目的な市民利用も可能にすべき、③保健センター機能が新庁舎等に移転することにより、床面積2千373㎡の「空き家」が生まれる。その活用策として、庁舎機能の一部を移転し、新庁舎等における庁舎部分の床面積を縮小。その床で現在の約2倍の図書館本館を先行整備することも検討すべき。④現設計では、庁舎部分と福祉会館部分にそれぞれ異なる耐震システムを導入する予定。揺れ方が異なる建物を複合建築した場合、大地震の際、建物接合部でどのような現象が起きるのかが不明のため、被害が危惧される。耐震システムは同じものを採用すべき。⑤現設計が予定する地下駐車場はコスト高になるので、地上駐車場に変更すべき。

白井市長は、この5月、「庁舎等複合施設建設事業を実施しても、市財政の見直しは十分に成り立つ」とした。この財政見直しは、可燃ごみ処理施設の次期施設の整備、図書館本館の整備、駅周辺整備、東小金井駅付近の公共施設整備などに要する経費をまったく見込まないで積算したものである。将来の財政需要を直視し、抜本的なコストダウンの上、新庁舎の早期竣工を図らなければならない。

小金井をおもしろくする会

2021年10月、コロナ禍での税収減が懸念される中、会派として庁舎建設を止めた理由は、市民生活に影響がない財政の見通しが示されないことだった。

その見通しが示された今、庁舎問題を解決し、跡地利用等も含め街づくりを次のステップに進めるためには、民主的な手続を経た現設計での早期建設が望ましい。検証を求める修正案は、その後の評価方法や進め方が不明確で、混迷が懸念される。

こがねい市民会議

白井市長が今定例会で提案した新庁舎建設再開予算は、6会派12名の議員が望んだ事項が設計条件となり、プロポーザルコンペによって設計者を選定し、基本設計、実施設計が完了した計画を続行するためのものである。市民参加で計画を進めた民主的な実施設計図書である。設計変更を求める声が議会内にあるが、変更するためには民主的手続の巻き戻しが必要だが、そのための時間は無意味である。

街の仲間たち

「時間もコスト」庁舎等建設は早期に進めるべきと考える。ロシアによるウクライナ侵攻、急速な円安等により建設費や労務単価、建築資材等の物価高騰が進み、時間をかけるほど建設にかかるコストが増えてしまうことが予測される。昭和61年から新庁舎建設の検討がなされており、もう私たちの代で庁舎等建設を解決し、小中学校等の長寿命化といった次なる課題に取り組まなければならない。

原稿は議員が作成しています

次の定例会は令和5年8月31日(木)開会予定です。